

Asia Oceania News Wave

アジア・オセアニア ニュースウェーブ

Vol.186

2017年7月8日
～2017年7月21日

今号の内容

株式市場

・資金流入期待が強まる中、一部を除いて上昇

債券市場

・債券市場は、多くの国で債券利回りが低下

為替市場

・アジア・オセアニア通貨の多くが対円で下落

各国の状況

アジア・オセアニア地域の状況



 岡三アセットマネジメント



本資料に関してご留意いただきたい事項

■本資料は、投資家の皆様へのアジア・オセアニア地域の情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

株式市場

Equity

資金流入期待が強まる中、一部を除いて上昇

7月10日～7月21日のアジア・オセアニア地域の株式市場は、一部を除いて上昇しました。米ナスダック指数が過去最高値を更新したことや、域内の通貨が対米ドルで上昇したことなどが好感されました。また、中国の4-6月期の実質GDP成長率が前年同期比+6.9%と市場予想を上回ったことを受けて景気減速懸念が後退し、投資家心理の改善につながりました。

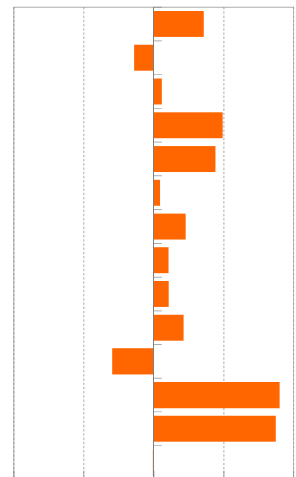
香港では、大幅増益の予想を発表したテクノロジー株や資本財株などが買われ、上昇しました。韓国では、国内の機関投資家によるテクノロジー株への選別投資が進み、株価指数が過去最高値を更新しました。シンガポールでは、米国の長期金利の低下を受けて金利動向に敏感な不動産株が買われ、堅調に推移しました。

<各株式市場の株式指数の騰落率 (2017/7/21現在) >

インデックス	7/21 現在	騰落率		
		7/7 比	3ヵ月前比	1年前比
インド・NIFTY 50	32,028.89	2.1%	9.1%	15.6%
インドネシア・ジャカルタ総合	5,765.42	-0.8%	1.8%	10.5%
オーストラリア・S&P/ASX 200	5,722.84	0.3%	-2.2%	3.8%
韓国・韓国総合	2,450.06	2.9%	13.2%	21.8%
シンガポール・ST	3,314.12	2.6%	5.6%	12.7%
タイ・SET	1,573.51	0.3%	0.2%	4.7%
台湾・加権	10,436.70	1.4%	7.4%	15.2%
中国・上海総合	3,237.98	0.6%	2.0%	6.5%
ニュージーランド・NZSX 浮動株50	7,670.86	0.6%	6.6%	6.3%
フィリピン・フィリピン総合	7,989.73	1.3%	5.4%	-1.4%
ベトナム・VN	761.86	-1.8%	6.9%	15.5%
香港・ハンセン指数	26,706.09	5.4%	11.1%	21.4%
香港・ハンセン中国企業株 (H株)	10,787.13	5.2%	7.3%	19.1%
マレーシア・FTSE700マレーシアKLCI	1,759.16	-0.04%	0.2%	6.1%

<7/7比の騰落率>

-6% -3% 0% 3% 6%



※表中の基準日データが取得できない場合、取得可能な前営業日データを使用。

債券市場

Bond

債券市場は、多くの国で債券利回りが低下

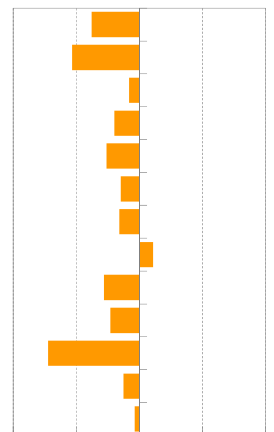
7月10日～7月21日の債券相場は、米国の物価指標が下振れ、米金利が低下した影響や、欧州中央銀行(ECB)理事会後のドラギ総裁のコメントが金融緩和策の縮小に慎重であると解釈されたことを受けて、欧米金利の低下とともに、アジア・オセアニア諸国の多くで債券利回りが低下(価格は上昇)しました。中でも、ベトナムについては、予想外の利下げが発表されたことを受けて、債券利回りが大きく低下(価格は上昇)しました。

<各国債券市場の5年債利回りの変化幅 (2017/7/21 現在) >

発行国	利回り (%)	変化幅		
		7/7 比	3ヵ月前比	1年前比
インド	6.51	-0.15	-0.38	-0.61
インドネシア	6.77	-0.21	0.02	-0.11
オーストラリア	2.21	-0.03	0.12	0.64
韓国	1.92	-0.08	0.06	0.65
シンガポール	1.50	-0.11	-0.12	0.10
タイ	1.86	-0.06	-0.29	0.14
台湾	0.74	-0.06	-0.05	0.23
中国	3.55	0.04	0.26	0.93
ニュージーランド	2.57	-0.11	0.17	0.64
フィリピン	4.41	-0.09	-0.28	1.55
ベトナム	4.60	-0.29	-0.60	-1.55
香港	1.23	-0.05	0.05	0.54
マレーシア	3.68	-0.01	-0.09	0.49

<7/7比の変化幅>

-0.4 -0.2 0 0.2 0.4 (%)



※表中の基準日データが取得できない場合、取得可能な前営業日データを使用。

為替市場

Currency

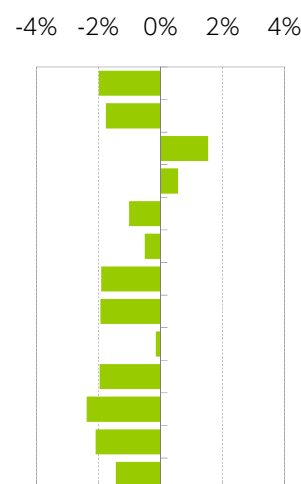
アジア・オセアニア通貨の多くが対円で下落

7月10日～7月21日の為替相場は、米国の物価指標が下振れしたことや、米政権の政策運営に対する懸念から、ドルが対円で下落した影響を受けて、アジア・オセアニア通貨の多くが対円で軟調に推移しました。一方、オーストラリア・ドルについては、同国中央銀行の金融政策理事会の議事録において、楽観的な景気見通しが示されたことを受けて、対円で堅調に推移しました。

<各為替レート（対円）の騰落率（2017/7/21 現在）>

国・通貨	対円レート	騰落率		
		7/7 比	3カ月前比	1年前比
インド・ルピー	1.73	-2.0%	2.4%	9.7%
インドネシア・ルピア	0.83	-1.8%	1.8%	3.2%
オーストラリア・ドル	87.97	1.5%	6.9%	10.9%
韓国・ウォン	9.93	0.6%	3.3%	6.8%
シンガポール・ドル	81.58	-1.0%	4.5%	4.5%
タイ・バーツ	3.32	-0.5%	4.6%	9.8%
台湾・ドル	3.65	-1.9%	1.6%	10.6%
中国・人民元	16.44	-1.9%	3.8%	3.3%
ニュージーランド・ドル	82.83	-0.1%	8.2%	11.9%
フィリピン・ペソ	2.20	-2.0%	0.5%	-2.0%
ベトナム・ドン	0.49	-2.4%	1.7%	3.0%
香港・ドル	14.23	-2.1%	1.3%	4.3%
マレーシア・リンギット	26.08	-1.4%	5.1%	-0.5%

<7/7 比の騰落率>



※インドネシア・ルピア、韓国・ウォン、ベトナム・ドンは100倍して表示。
 ※表中の基準日データが取得できない場合、取得可能な前営業日データを使用。

各国の状況

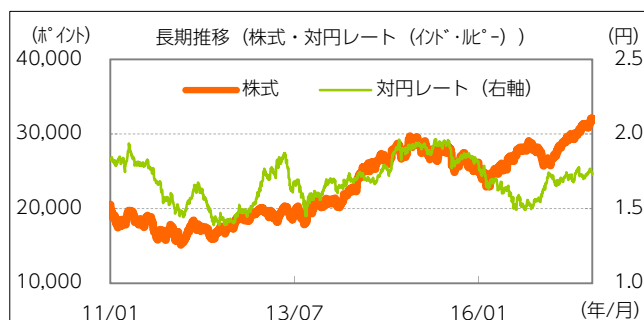
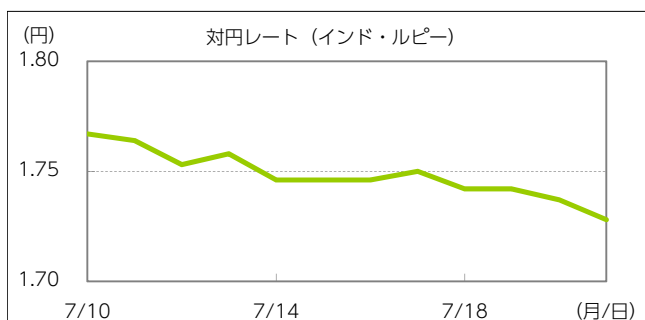
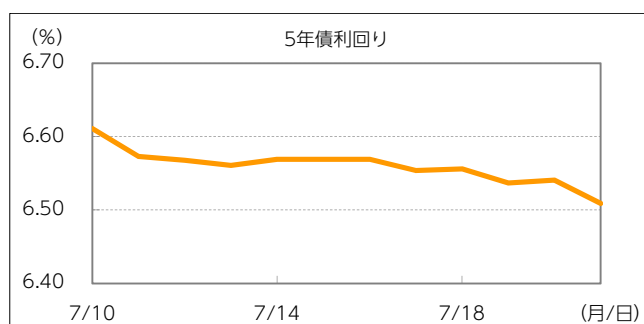
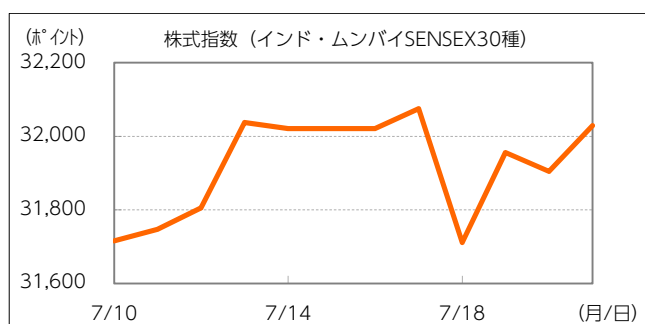
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2017年7月10日～2017年7月21日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2017年7月21日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

インド

India



統計計画履行省が発表した6月の消費者物価指数(CPI)前年比上昇率は1.54%と過去8カ月間、中央銀行が中期的な目標としている4%を下回り続けており、利下げ圧力が高まっている。



市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。
 表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。
 本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

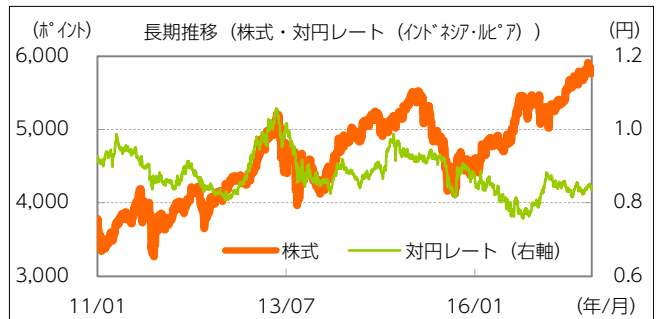
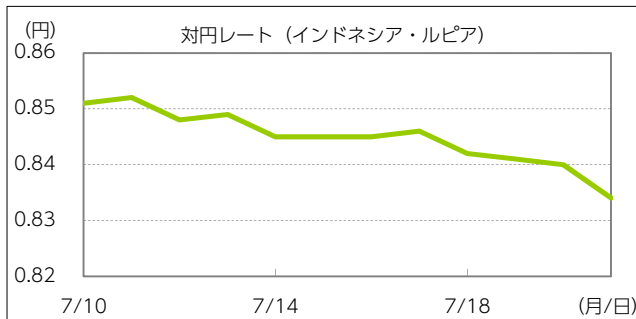
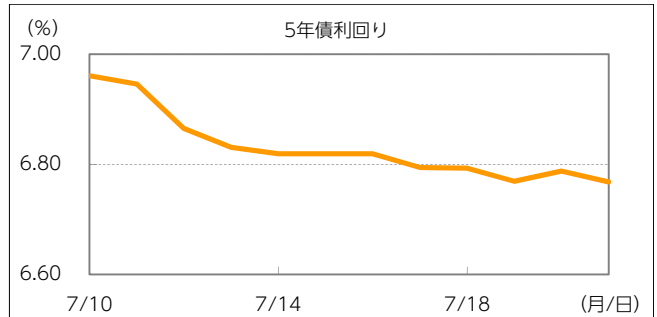
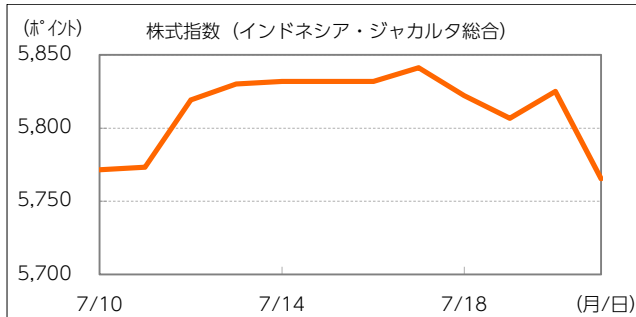
各国の状況

※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2017年7月10日～2017年7月21日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2017年7月21日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

インドネシア

Indonesia

統計局の発表によると、6月は輸出・輸入ともに前年比で9カ月ぶりに減少。例年は7月に始まるイスラム教の休日とそれに伴うトラック輸送規制が2017年は6月末にずれ込んだことによる季節要因によるもの。



※インドネシア・ルピアは100倍して表示

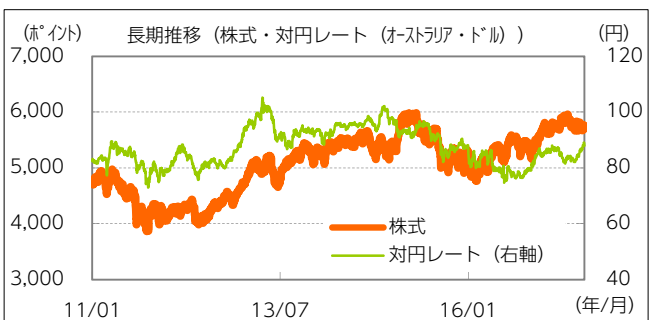
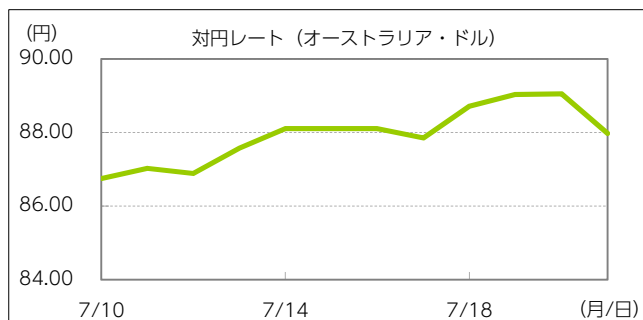
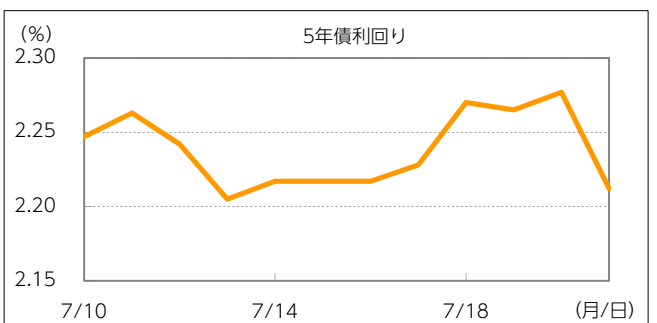
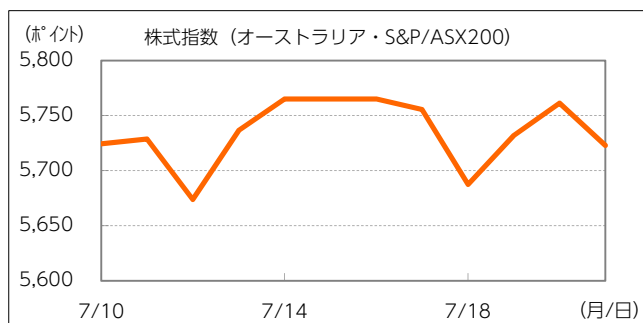
※インドネシア・ルピアは100倍して表示

オーストラリア

Australia



中央銀行は理事会の議事要旨を公表し、国内労働市場の改善や堅調な公共投資、家計消費が上向いていることを背景に、より明るい経済見通しを示した。議事要旨には「明るい(positive)」という文言が繰り返し使われており、ムードの明らかな好転を印象付けた。



市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

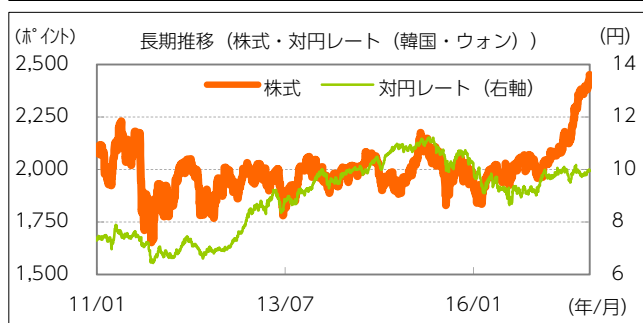
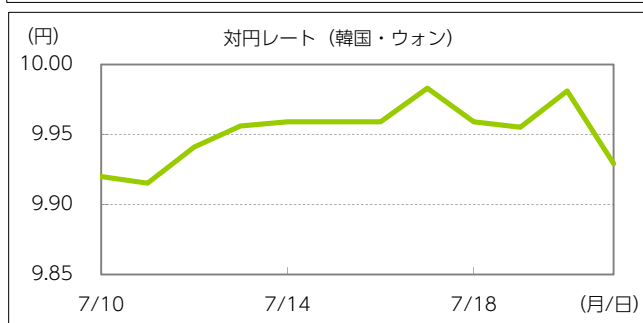
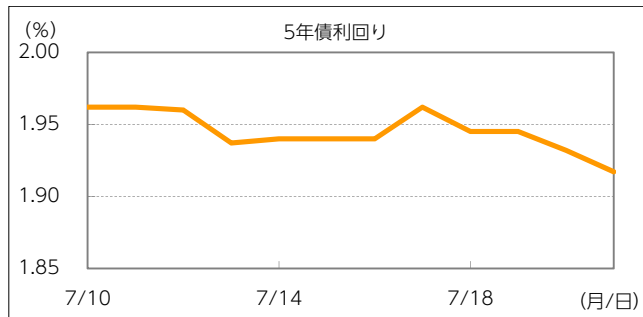
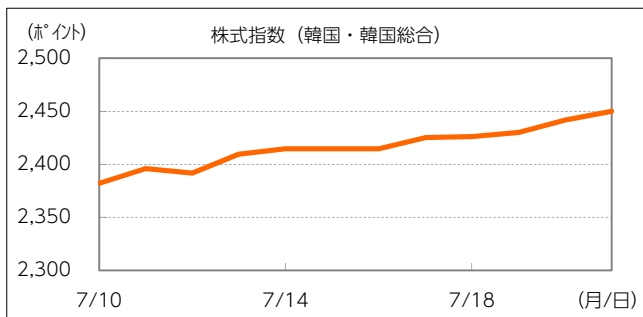
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2017年7月10日～2017年7月21日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2017年7月21日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

韓国

Korea



中央銀行が発表したデータによると、6月末時点の外貨建て銀行預金は636億1,000万ドル相当と、63億3,000万ドル減少し、5月の微増後、過去最大の減少幅となった。最近の米ドルの対ウォンでの上昇を受け、企業のドル売りがかさんだ事が要因。



※韓国・ウォンは100倍して表示

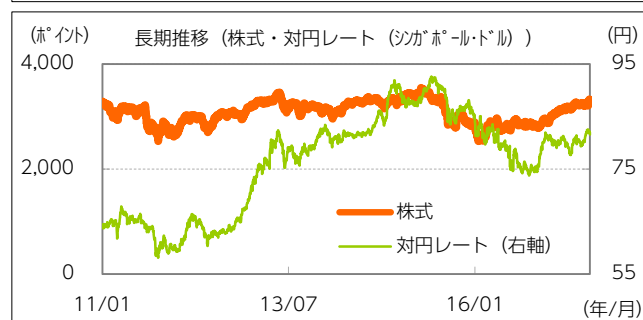
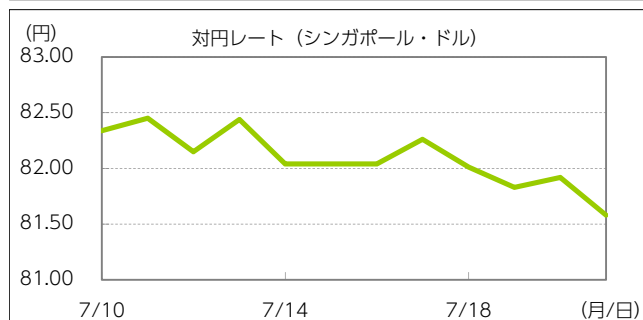
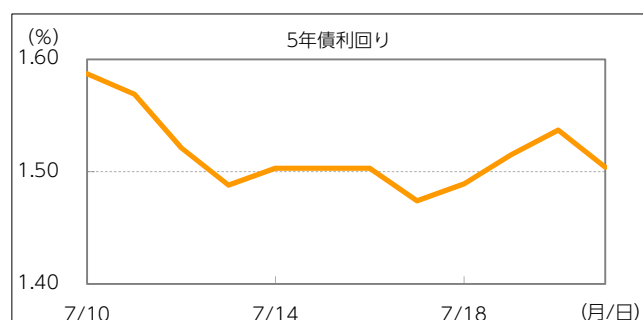
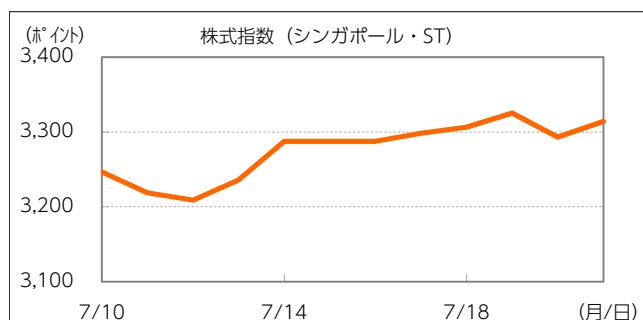
※韓国・ウォンは100倍して表示

シンガポール

Singapore



通産省が発表した第2・四半期の国内総生産(GDP)速報値は、季節調整済みの前期比年率で0.4%増となった。世界で半導体や半導体製造装置に対する需要が高まり、電子機器や精密関連の生産が堅調だったことが背景にある。



市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

各国の状況

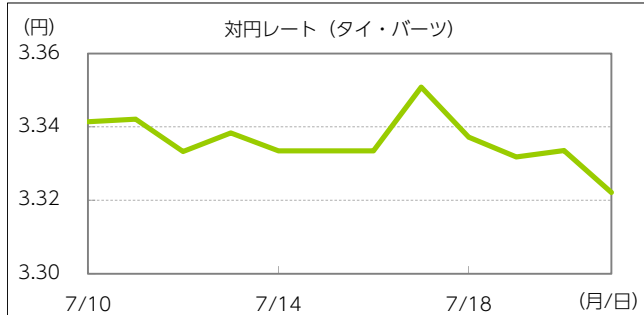
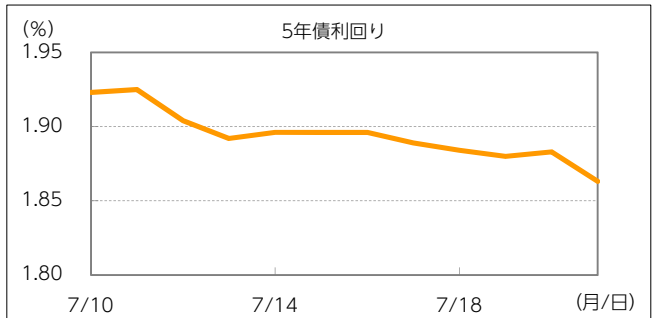
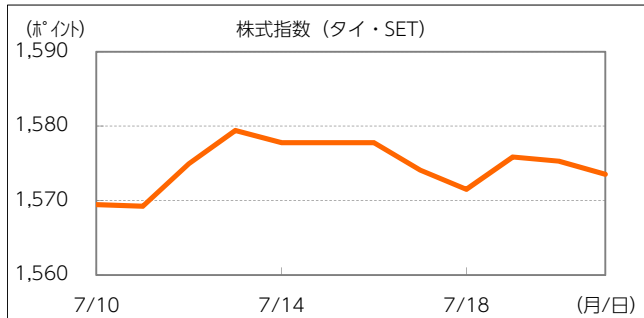
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2017年7月10日～2017年7月21日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2017年7月21日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

タイ

Thailand



観光・スポーツ相によると、2017年上半期の外国人観光客数は、前年同期比で最大5%増加し、1,800万人前後となった。医療目的の訪問が押し上げ要因の1つと見られる。

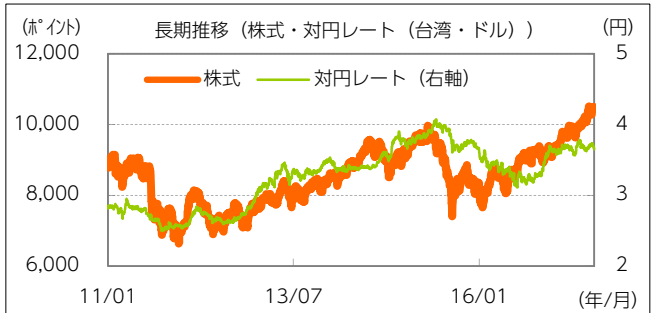
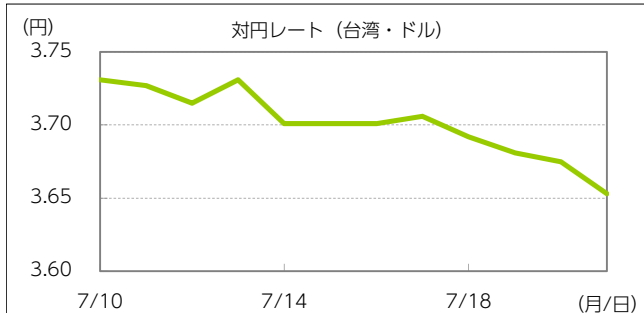
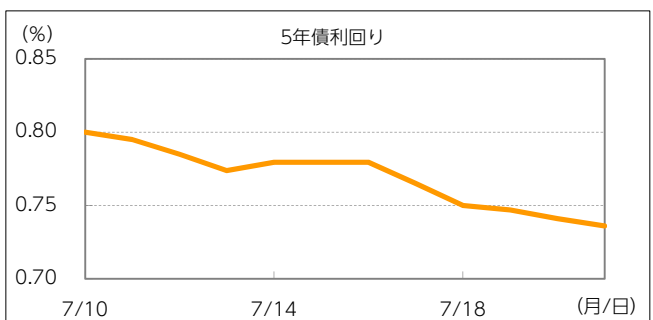
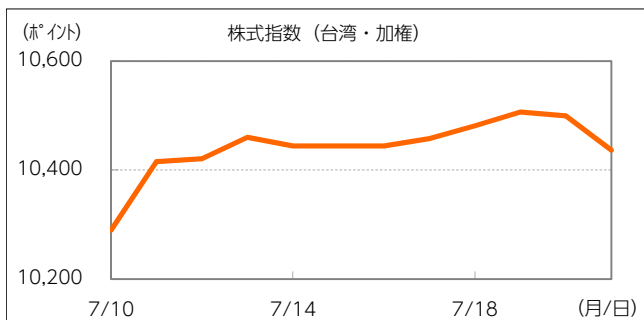


台湾

Taiwan



1～6月の機械製品の輸出額は前年同期比14.7%増の117億5,600万米ドル(約1兆3,000億円)で、上半期ベースで過去最高を更新した。上半期は対米ドルで台湾元が上昇し、7～8%の為替差損が生じたものの、台湾元ベースの輸出額は3,500億台湾元(約1兆3,000億円)を上回り、生産高は5,000億元を突破して過去最高となった。



市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。
表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。
本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

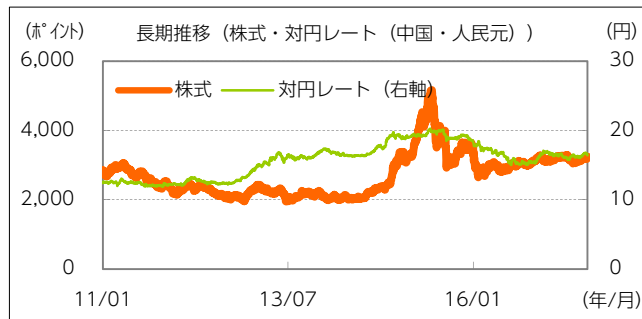
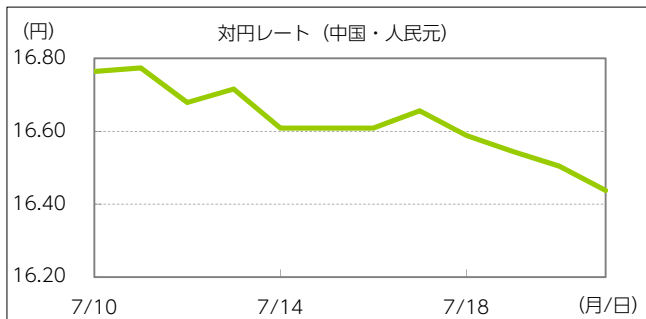
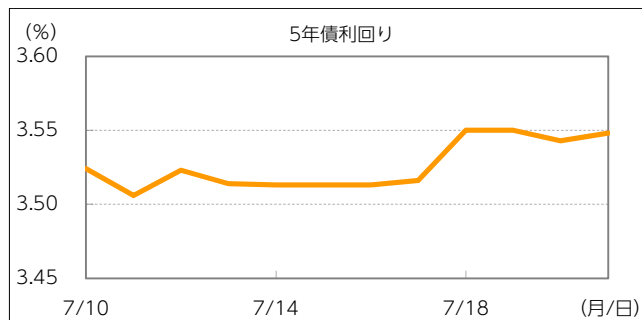
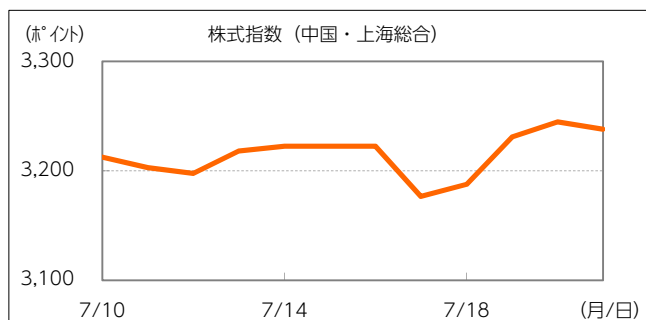
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2017年7月10日～2017年7月21日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2017年7月21日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

中国

China



中央銀行による6月の外貨取引は343億元(50億7,000万米ドル)の売り越しだった。売り越し額は7カ月ぶりに増加に転じた。2016年末との比較では少額にとどまっている。要因として、中国からの資本流出が鈍化していることが背景にある。

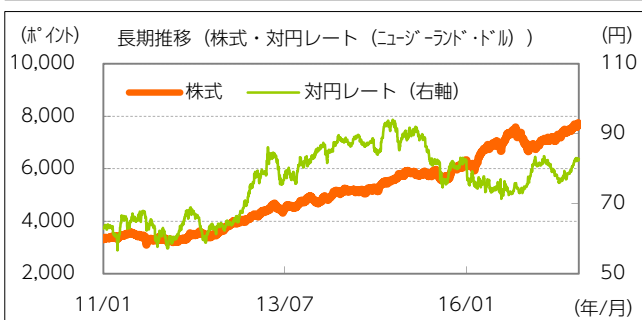
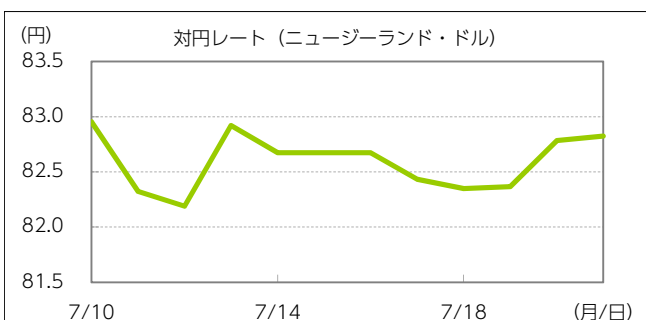
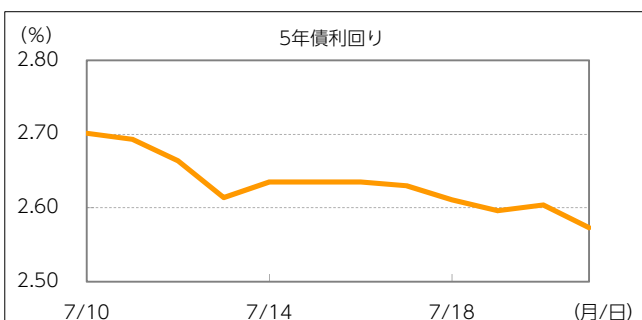
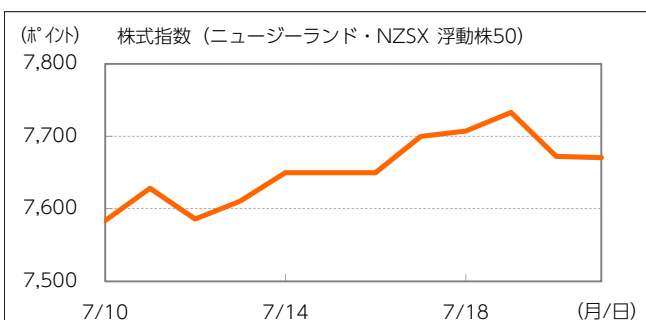


ニュージーランド

New Zealand



7月の消費者信頼感が前月比2.4ポイント低下の125.4となったことが、オーストラリア・ニュージーランド銀行(ANZ)とロイ・モーガンの調査で分かった。過去5カ月間で最高だった6月からは低下したが、信頼感は引き続き高い水準に留まっている。



各国の状況

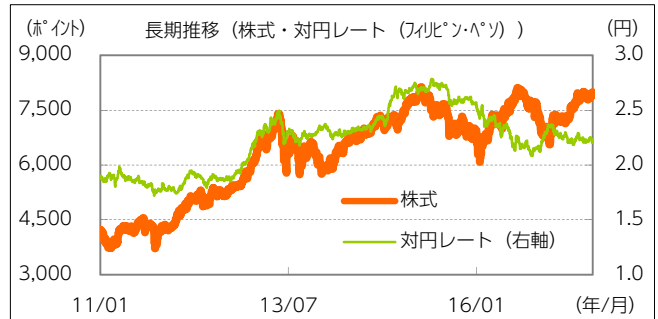
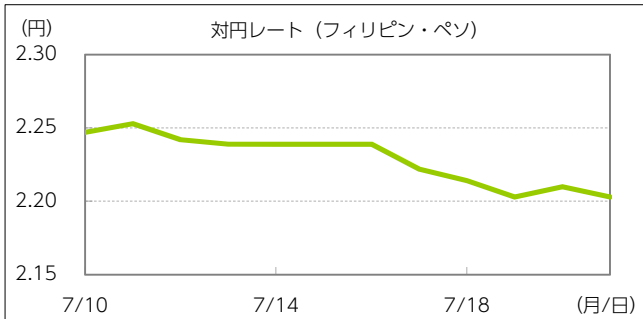
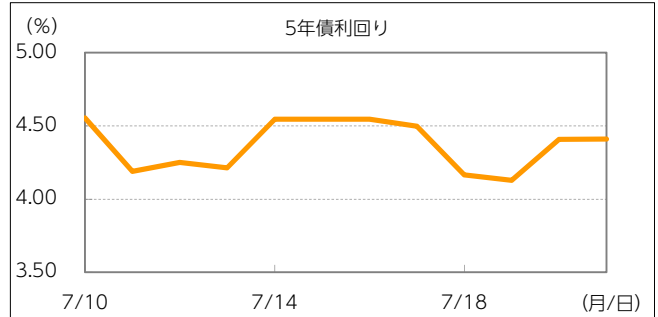
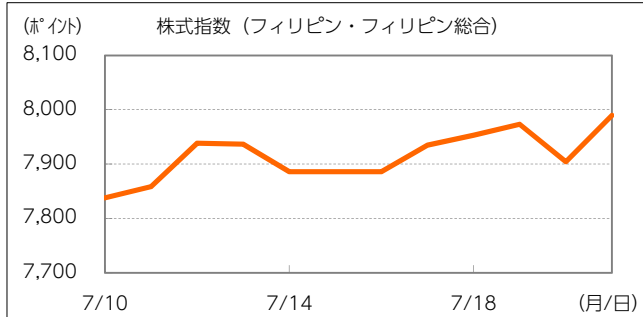
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2017年7月10日～2017年7月21日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2017年7月21日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

フィリピン

Philippines



統計局が発表した5月の貿易統計は、輸出が前年同月比13.7%増と、6ヵ月連続で増加し、輸入も16.6%増えた。輸出は電子部品や精錬銅、ココナツ油などがけん引したことが背景にある。

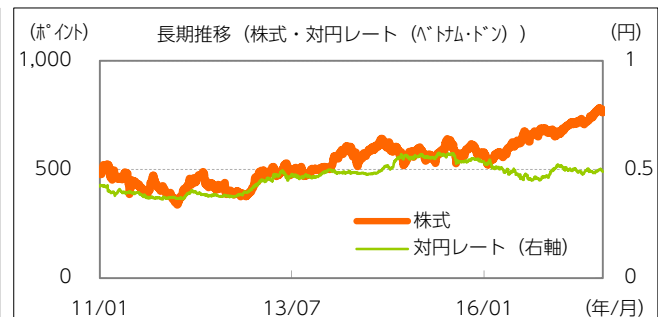
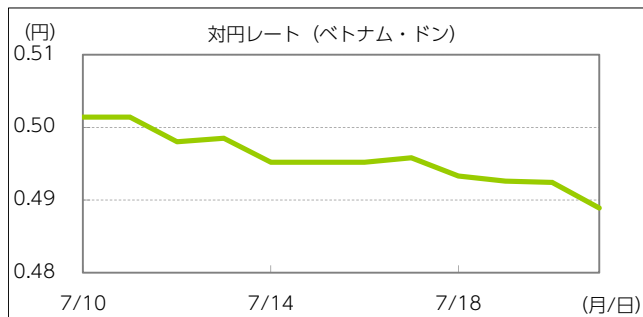
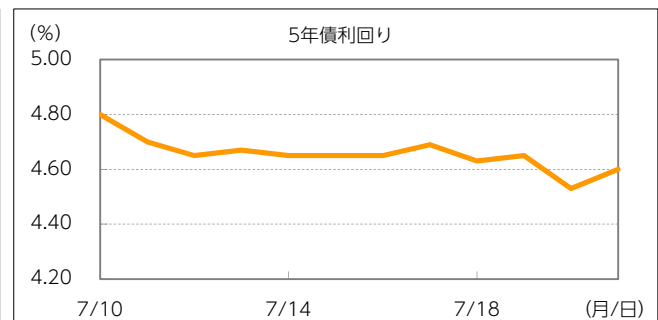
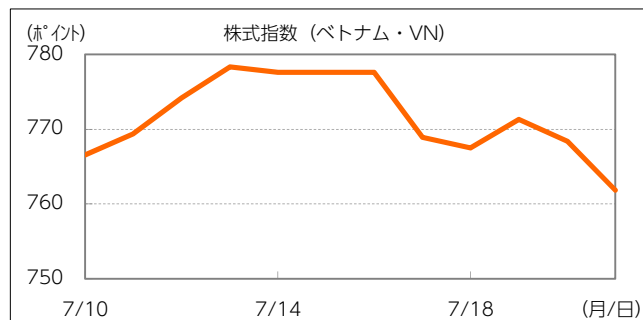


ベトナム

Vietnam



ホーチミン市商工局は年末までの景気刺激策として、食品加工、化学ゴム、機械、ITの4部門に注力する方針。4部門に力を入れるため、商工局は製造メーカーと販売業者などをつなぐためのデータベースを構築する。さらに市場の安定や地場消費の振興、ビジネス拠点の開拓、伝統的な市場ブランドの強化などのための取り組みを進める。



※ベトナム・ドンは100倍して表示

※ベトナム・ドンは100倍して表示

市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。
表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。
本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

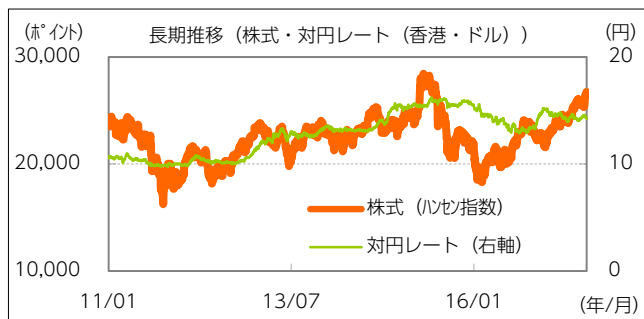
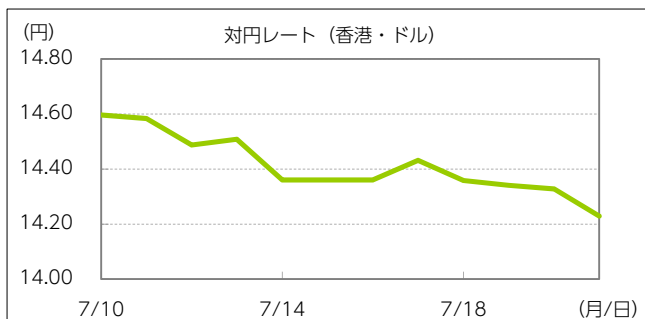
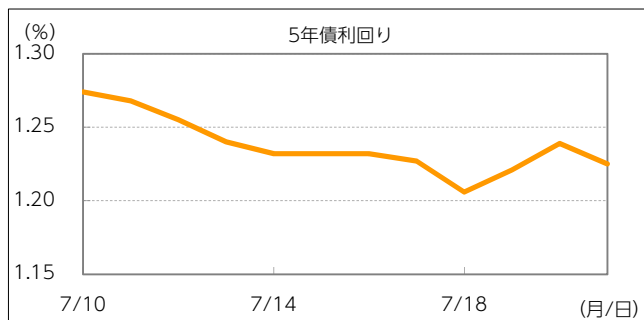
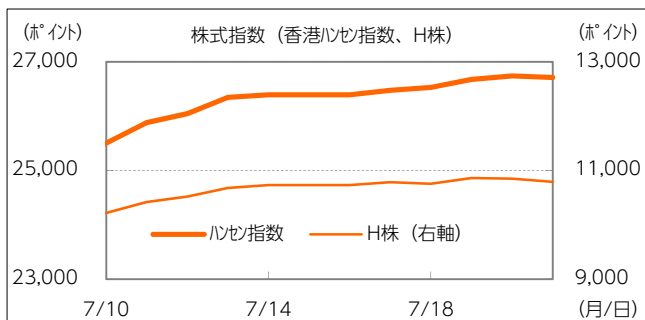
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2017年7月10日～2017年7月21日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2017年7月21日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

香港

Hong Kong



政府統計処が発表した4～6月の失業率(速報値、季節調整済み)は3.1%。前期(3～5月)の3.2%から0.1ポイント下落し、4期ぶりに改善した。労働市場は完全雇用に近い状態となり、今期の失業率は約3年ぶりの低水準となった。

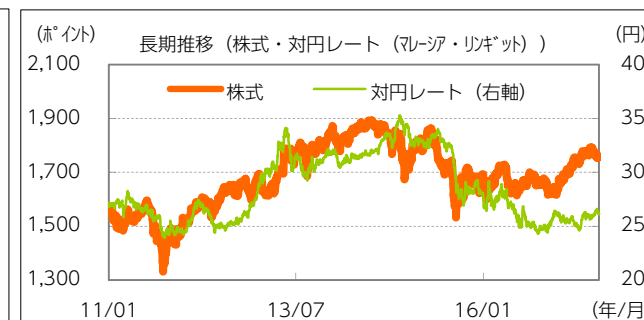
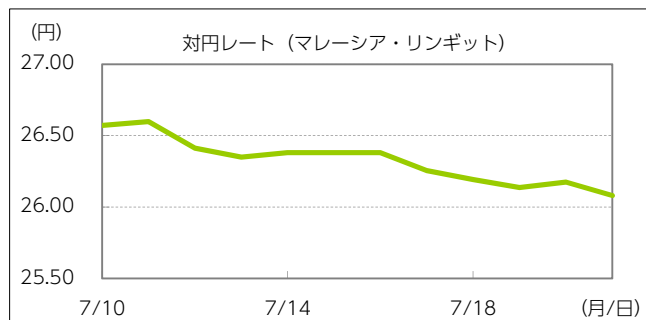
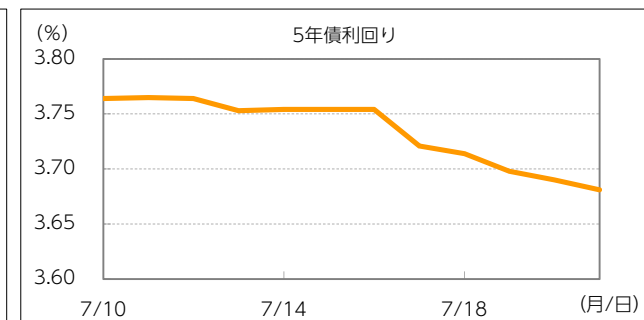
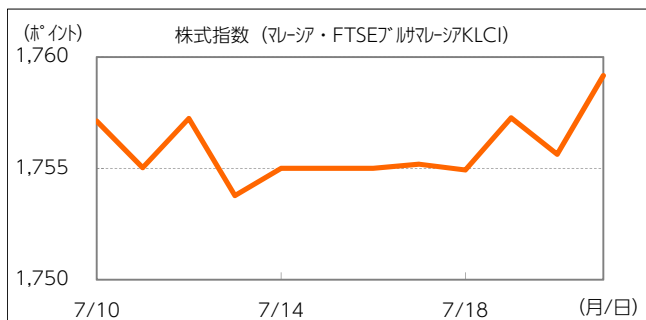


マレーシア

Malaysia



中央銀行は13日、政策金利を予想通り3.00%に据え置いた。経済は安定した成長を維持しており、インフレ圧力は和らいだとみている。



市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

アジア・オセアニアのニュースがよく分かる

アジオセ辞典 今回のテーマは・・・ベンチャー投資

【ベンチャー投資】

主に高い成長率を有する未上場企業を「ベンチャー企業」といい、こうしたベンチャー企業に対する投資がベンチャー投資です。ハイリターンを狙ったアグレッシブな投資を行う投資会社（投資ファンド）であるベンチャーキャピタルを設立し、高い成長率を有する未上場企業に対して投資をしたり、経営コンサルティングを行って投資先企業の価値向上を図ったりする方法が一般的です。

気になるニュースをトコトン深読み
そこが知りたい！

アジア向けベンチャー投資、米国超えへ

アジアのベンチャー企業への投資が急拡大していることが、米調査会社であるCBインサイツとプライスウォーターハウスクーパース（PWC）の調査により明らかになりました。2017年4月～6月期の、日本を含むアジアのベンチャー企業への投資額は193億米ドル（約2兆1,800億円）と、前年同期比2.2倍となり、米国の投資額184億米ドルを初めて上回りました。米国が前年同期より9%減少したとはいえ、アジア企業の成長を期待する投資マネーの流入が勢いを増していることは明らかかなようです。

背景には配車アプリ大手の滴滴出行（ディディチューション）のある中国をはじめ、インドやインドネシアの新興企業への大型投資が相次いだことがありました。滴滴出行は総額55億米ドルを調達し、次いで、インドのモバイル決済大手であるワン97コミュニケーションズが、14億米ドルを調達しました。4～6月期の上位5社は全てアジアの新興企業となっています。

2017年4～6月期の調達額上位5社

	事業内容	調達額	主要投資家
滴滴出行 (中国)	配車アプリ大手	55億米ドル	ソフトバンクグループ、シルバーレイク・パートナーズ
ワン97コミュニケーションズ (インド)	モバイル決済大手	14億米ドル	ソフトバンクグループ
ゴジェック (インドネシア)	配車アプリ大手	12億米ドル	テンセント
北京字節跳動科技 (中国)	ニュースアプリ大手	10億米ドル	セコイア・キャピタル、建銀国際
餓了麼 (中国)	出前アプリ大手	10億米ドル	アリババ集団

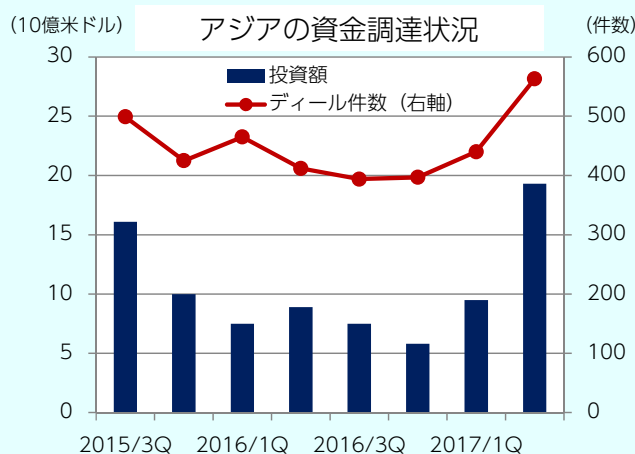


(出所) PWC/CB Insights Money Tree™ Report Q2 2017より岡三アセットマネジメント作成

投資する側もアジア勢が目立っている点が大きな特徴です。上位5つの案件の投資家を見ると、ソフトバンクをはじめ、テンセントやアリババなど、いずれもネット系企業として飛躍的な成長を遂げた企業が目につきます。

アジア勢によるこうした投資は日本にも触手を伸ばしてきており、最近では半導体や自動車など先端技術を持つベンチャー企業への投資が活発化しています。

具体例で言えば、半導体メモリーを開発するフローディアは6月までに台湾の半導体受注生産大手の聯華電子（UMC）グループや官民ファンドの産業革新機構などから総額16億円を調達しました。また、香港の投資会社であるオーラックスホールディングスに関しては、8月末までに電気自動車（EV）ベンチャーのGLMの株式の約85%を約128億円で取得することなどを明らかにしています。資金調達に加え、販路拡大を狙ってアジアからの資金調達を目指す日本のベンチャービジネスも出始めるなど、アジアのベンチャー投資は勢いを増してきています。



(出所) PWC/CB Insights Money Tree™ Report Q2 2017より岡三アセットマネジメント作成

岡三アジオセ新聞

2017年
7月25日
火曜日



NZの花火

〜ニュージーランド〜

花火解禁日

子供達も夏休みに入り、花火大会や夏祭りが催される時期になりました。自分で花火を買い、楽しんでむことも多い日本ですが、ニュージーランドの事情は少々異なるようですので、ご紹介します。



夏の時期には花火屋だけでなく、コンビニやスーパーで花火が陳列されている光景は、日本の夏の風物詩となっています。一方で、南半球にあるニュージーランドでは、11月下旬頃から夏を感じるようになりますが、いつでも花火をやるわけではなく、11月3日から5日までの3日間だけ販売・購入が許されています。ちなみに、この日以外の販売・購入は違法とみなされ、罰金や懲役が科されます。また、購入時には18歳以上であることを証明する免許証や、パスポートなどの身分証の提示が必要となり、子供だけで花火をすることも禁じられています。

そして、花火販売の最終日である11月5日はニュージーランドの各地で花火大会が開催され、「ガイ・フォークス・デー」と呼ばれています。この花火大会、花火の販売期間については、1605年11月5日に英国で起こった事件が起源とのことです。

ガイ・フォークス・デー

当時のイギリスはプロテスタントの国で、長い間弾圧されていたカトリック教徒の過激派12人が、11月5日国会に参加する国王ジェームス1世らを爆弾で暗殺し、虐げられてきた歴史に終止符を打つため、謀反を起こそうとしました。その中の一人が、ガイ・フォークスという人物です。謀反は仲間内からの内部告発によって失敗し、ガイは爆弾を設置しているところを現行犯で捉えられ、当時の処刑場である「ロンドン塔」に送られ、翌年処刑されました。



英国国民は、国王の無事と謀反の失敗を祝って、ガイ・フォークスという人形を作り、日中は街中を引き回し、日が暮れると焚火で燃やしたことが、現在の花火という風習につながっているそうです。この風習は、英国や英国領だった地域に今も残っています。

花火大会やお祭りの起源を調べてみると、楽しみ方が変わりそうな気がしますが、暑い夏ですが、夏のイベントを楽しんでください。



星空と温泉は最高！

暗い夜空の保護・保存を目指して活動する「国際ダークスカイ協会」が、美しい星空や環境をもつ地域を「星空保護区」として認定し、中でも最高栄誉の「星空金賞」に選ばれた3カ所の1つが、ニュージーランドの南島にあるテカポ村です。

ザザンアルプスに囲まれたテカポ湖は、近くで見ると透き通って見え、遠くから見るとブルーに見えます。昼間は鮮やかなブルーの湖の絶景を見ることができ、夜は空一面に満点の星が広がる、大人気の観光スポットです。

そして、日本同様に温泉が湧くニュージーランドでは、温泉施設も充実しています。

「テカポスプリングス」では、露天風呂からこの絶景を眺めることができ、ゆっくり温泉やサウナなどが楽しめます。水着着用ですが、温度が低いので、長く浸かっているそうです。夜も営業しているので、昼の湖と夜の星を楽しむことができます。

テカポ村へは、クライストチャーチからバスで約3時間半で到着します。ニュージーランドを訪れる際には、少し足を伸ばして、美しい景色と星空、温泉を堪能してください。



栄養価が高い「マーマイト」

ニュージーランドで有名なマーマイトをご存知でしょうか？

パンなどに塗って食べるのですが、日本人の口には塩辛い、マズイという意見が多いようです。しかし、2011年から3年間、デンマークでは栄養価が高すぎるので健康に害を及ぼす!?という理由から輸入を禁止していたとか…



マーマイトはビールを作る時に出る粕を発酵して作る発酵食品で、ミネラル、プロテイン、食物繊維、ナトリウム、鉄分、葉酸などが含まれています。また、ビタミンB12が豊富なため、認知症にも効果があるといわれています。

一日の摂取量はティースプーン1杯程度ですので、口にする機会がありましたら、是非サプリメント代わりに試してみてください。

岡三アセットマネジメントについて

商号：岡三アセットマネジメント株式会社
 当社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。
 登録番号：関東財務局長(金商)第370号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託に関するご質問は、フリーダイヤルまでお気軽にお問い合わせ下さい。

0120-048-214 (営業日の9:00-17:00)

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.78%（税抜3.5%）

- お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.3%以内

- お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
：純資産総額×実質上限年率2.052%（税抜1.90%）

※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

その他費用・手数料

監査費用：純資産総額×上限年率0.01296%（税抜0.012%）

※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。

※ 監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商 号：岡三アセットマネジメント株式会社
事業内容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業
登 録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号
加入協会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。